

mRNA ワクチン接種後健康被害の実態把握と被害者全面救済の実現に向けた 全国署名活動及び国会請願に関する記者会見のご案内

謹啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

私たち一般社団法人ワクチン問題研究会は、このたび、衆議院・参議院両院の紹介議員のご協力のもと、mRNA ワクチン接種後健康被害の実態把握及び被害者全面救済の実現を求める国会請願を提出する運びとなりました。つきましては、学術団体として展開してまいりました全国署名活動ならびに国会請願提出に至る経緯をご報告するため、記者会見を開催いたします。

本年4月16日に開催いたしました記者会見において、mRNA ワクチン接種後健康被害の実態把握及び被害者全面救済の実現を目的とする全国署名活動の開始を発表いたしました。現在、2026年7月9日時点で31,000筆を超える署名が寄せられており、mRNA ワクチン接種後健康被害を受けた方々の救済を求める国民の理解と賛同は着実に広がり、その実現を求める声は今や社会に広く共有された切実な願いとなっています。

ご承知のように、2021年2月にCOVID-19に対して特例承認された Messenger RNA 脂質ナノ粒子製剤（以下「mRNA ワクチン」）の接種後に生じた健康被害については、予防接種後副反応疑い報告制度に基づく医療機関からの自発報告件数は総数67,000件以上（2026年2月20日厚生労働大臣記者会見発言より）、2024年8月4日時点で、厚生労働省に医療機関から自発報告された副反応疑い報告のうち、重篤症例は9,325件以上、死亡症例は2,314件（2025年12月31日報告分）に達しています。

また、2026年6月30日時点における予防接種健康被害救済制度の認定件数は9,486件、うち死亡認定は1,075件を数え、この認定規模は、過去45年間の国内全ワクチンの健康被害認定件数をわずかに数年で大きく上回るものであり、公衆衛生上、かつてない異常事態が発生したものとわざるを得ません。

このような前例のない深刻な事態に至っておりますが、当研究会の支持母体である「全国有志医師の会」は、2022年4月6日、「現行のmRNA ワクチン接種の即時中止と人権侵害をきたす感染症対策の是正」を求める請願書を国会へ提出しました。残念ながら採択には至りませんでした。当初から深刻な健康被害を招く危険性を予見し、mRNA ワクチンの安全性に対する懸念を表明するとともに、mRNA ワクチン接種事業の即時中止を求めておりました。

また、当研究会は、mRNA ワクチンのレギュラトリーサイエンスの実践上、重大な欠陥が存在すると結論づけ、事実と論点を整理した上で、全世界の医師・科学者・政策決定者と共有すべく、2025年8月26日に英文論文を査読付学術専門誌に出版発表しました。同年9月18日には記者会見を開催するとともに、本論文で指摘した問題点を要望書として、厚生労働大臣、文部科学大臣及びPMDA理事長へ提出いたしました。記者会見当日は、国会へ提出した請願書に加え、本論文集を記者会見資料として配布いたします。

本記者会見では、これら一連の学術的・社会的活動を踏まえ、mRNA ワクチン接種後健康被害を受けた方々の全面救済の実現に向けた今後求められる対応についてもご説明いたします。報道関係者の皆様におかれましては、本問題について広く国民へお伝えいただきたく、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、ぜひご出席賜りますようお願い申し上げます。

謹白

- 日 時：2026年7月16日（木）14：00～15：00
- 会 場：厚生労働省会見室
- 住 所：〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館9階
- 登壇者：一般社団法人 ワクチン問題研究会
児玉 慎一郎（業務執行理事） 藤沢 明德（業務執行理事） 福島 雅典（代表理事）

【このプレスリリースに関するお問い合わせ】

一般社団法人ワクチン問題研究会事務局

住 所：〒665-0842 兵庫県宝塚市川面5-10-32-205

E-mail：toiawase@jsvrc.jp 公式サイト：<https://jsvrc.jp/>

【2025年8月26日発表の英文論文】



【署名活動ページ】



以上